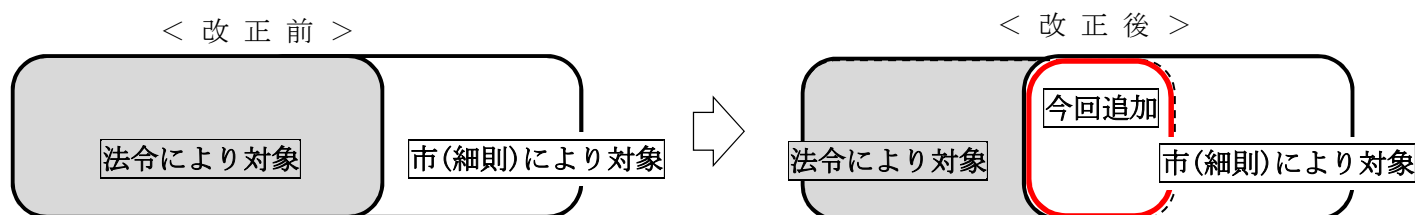


川崎市建築基準法施行細則（定期報告制度）の改正について

1 主旨

建築基準法（以下、「法」という。）に基づく定期報告の対象建築物等については、法（施行令・告示を含む）に基づく指定と、川崎市建築基準法施行細則（以下、「細則」という。）に基づく指定がありますが、法改正（令和元年6月25日施行）により、法による指定の対象が従前より縮減されることとなりました。そのため、従前の定期報告対象から引き続き報告を求めるために、法改正により指定がされなくなる部分を、新たに細則を改正し指定することで補うこととしました。

■定期報告の対象建築物のイメージ■



2 改正概要

(1) 法改正の概要

法第6条第1項第1号の改正内容

改正前	別表第一（い）欄に掲げる用途に供する特殊建築物で、その用途に供する部分の床面積の合計が <u>百平方メートル</u> を超えるもの
-----	---



改正後	別表第一（い）欄に掲げる用途に供する特殊建築物で、その用途に供する部分の床面積の合計が <u>二百平方メートル</u> を超えるもの
-----	--

定期報告制度については、法第12条第1項に「第6条第1項第1号に掲げる建築物で安全上、防火上、又は衛生上特に重要であるものとして政令で定めるもの～（略）～の所有者はこれらの建築物の敷地、構造及び建築設備について～（略）～その状況の調査をさせて、その結果を特定行政庁に報告しなければならない。」と規定されており、上記改正に伴い法による指定がされなくなるものが生じていました。

(2) 細則の改正（細則第11条関係）

これまで法で指定していた建築物の用途・規模のうち、法改正により指定がされなくなるものについて、引き続き細則で指定するための見直しを行いました。なお、細則による指定については、改正後の法に、特定行政庁が引き続き指定できる（階数が3以上でその用途に供する部分の床面積の合計が100㎡を超え200㎡以下のものに限る）と規定されています（200㎡を超えるものについては、法改正後も引き続き法に基づく指定の対象）。

3 施行日

令和元年10月31日